

## 松富かおりの「世界と日本の安全保障」⑤

# 中国の人口2050年には半減も!? 日本は早く「共働き・共育て」が当たり前の国に変身を

ジャーナリスト・元駐イスラエル大使夫人 松富かおり

筆者は、「明日は戦場にいるかもしれない」という本の中で、中国が「8つのD」という大きな課題に直面し、それらを克服できない可能性が高いため、習近平は外交上、より攻撃的になり、危険になることを説いた。

その8つのDのうちの1つがDe population＝人口減少だ。西安交通大学研究チームの予測によると、合計特殊出生率を1.0として推計すると、2050年、中国の人口は7億人台にまで減り、現在の半分になるといえる。

**子どもの養育費は  
1人当たりのGDPの6.3倍!**

3月8日の日経新聞は、中国で子

どもを17歳まで育てる費用が、53.8万円(約1100万円)で、1人当たりの国内総生産(GDP)の6.3倍になると伝えた。スウェーデンなどの先進国の2.91倍に比べるとひどく重い。

OECDによると、1人の女性が生涯に生む子どもの人数を示す合計特殊出生率は、2021年に1.16で、日本の1.30をも下回っていた。2022年には1.09に下がり、2023年もさらに減少が確実。7年連続で1949年建国以来の最少を更新する。国連人口基金によると、2023年には既に、「人口世界一の大国」の座もインドに奪われた。

**政府や民間の対策、しかし…**

もちろん政府も手をこまねいて

いるわけではない。中国政府は、2021年には第3子も認め、事実上、産児制限を撤回した。それどころか官民上げて出生率増加に手を尽くす。

雲南省昆明市では、第2子が生まれたら2000元(約4万円)、第3子には5000元(約10万円)の一時金を支払う。不動産開発大手の绿城集団は、社員に双子が生まれたら、養育費を全て会社が負担するという大胆な支援を打ち出した。しかし、中国経済は低迷し、中小の民間企業はもちろん、国有企業、地方公務員のリストラも加速。大手商業銀行の行員ですら、月収が以前の半分近くに落ち込んでいるという。それでは大きな出費を覚悟して子どもを産む夫婦が減るのは当然か。

そもそも夫婦の数が減っているのだ。独身者は2億5000万人ほどという。中国国家統計局が今年の初めにまとめた未婚率は、25～29歳が70.8%、30～34歳が18.4%。つまり、25歳の7割が未婚、29歳でもおよそ3人に1人が未婚なのだ。追い打ちをかけるのが、中国での「離婚率」の高さだ。中国民生省によると、2023年の1～9月に197万組が離婚。2021年の同期と比べ、約25%も増えた。

### 衝撃的なベトナム人花嫁の村

ベトナムの公安省は、2016年から2019年の6月までに、2600人を超える女性が誘拐され、そのうち9割近くの2319人の連れ去られた先が中国だったと発表している。1人つ子政策で男性ばかりが余る中、ベトナムから若い女性を攫って無理やり嫁にし、子どもを産ませ、農作業をさせる。中国にはそういう「ベトナム人花嫁の村」がいくつもあるという。中には精神を病み、ベトナム語を話せなくなっている女性もいるという。2022年には、人身売買の被害者女性に、首を鎖で繋がれ、小屋に閉じ込

められている動画が拡散。人身売買のブローカーの存在が明らかになり、社会問題になった。

2023年2月10日、NHKはこの被害者の1人、チャン・スアン・ローさんが、中国の公安当局から「不法滞在者」として、ベトナム警察に引き渡されてからの様子を報じた。分かったのは、バスを乗り間違えて路上にいたローさんは2人の女性に「車に乗せてあげる」と声をかけられ、中国に連れて行かれ、次から次へと知らない人の間を連れ回され、最後に1人の男性の元に置いて行かれた。そこで初めて自分がその男性に「売られ飛ばされた」事がわかった。逃げる事もできず、農作業をして、子ども4人を育てた。子どもが小さい間は、警察はローさんに不法滞在の疑いがあっても解放。子どもを育てさせる必要があるからだ。しかし、子どもが大きくなると、警察はローさんを拘束し、ベトナムに強制送還した。当時54歳のローさんは、話ぶりも仕事もまるで3歳児のようだったという。中国語混じりのベトナム語で、子どもに会いたいと泣きじゃくるローさん。隣国から、女性を攫ってきて強制的に子ど

もを産ませ、労働させ、用がなくなる

### 少子化の社会への影響

少子化の背景には、教育費や生活コストの上昇だけでなく、雇用などの将来への不安がある。若年層の実際の失業率が50%に近い中、この根強い不安は簡単には払拭できない。このままでは、中国の生産年齢人口は減少する一方だ。少子高齢化は経済成長や社会保障を脅かす。そのスピードは日本の比ではない。

かつてイーロン・マスクとの対談で「中国の人口問題は加速する。もはや『崩壊』と言って良い」と語ったアリババのジャック・マーは、数年後アリババの経営権を無理やり譲渡させられ、身の危険を感じて海外に一時身を隠した。習政権への批判をしたとみなされたのだ。習近平の上に立つものなど許せない、というわけだ。彼だけではない。中国では最近、かなりの数の重要人物が表舞台から姿を消して

いる。しかし、習近平がどれほど旗を振ろうと、将来に不安を持つ人々は節約志向に走り子どもも作らない。中国の少子化は止まらない。

国連によると、2000年には1人の高齢者を6.5人の現役世代(15〜59歳)が支えていたが、2020年には3.6人まで減った。

2050年には、1.3人の現役世代が1人の高齢者を支えることになる。国民はその負担に耐えられるのか。中国政府の社会の破綻への危機感

は強い。3月の全国人民代表大会(全人代)では、有効な経済政策を打ち出せず、李首相は「5%前後の経済成長目標の達成は容易ではない」と発言し、中国経済への内外の不安は全く払拭されなかった。一方、習近平は「大衆が自らの手で幸福な生活を築くように鼓舞しなければならぬ」と指摘した。政府の活動報告には「安全」という言葉が29回も入っている。社会不安の封じ込めを急ぎたい思惑が滲み出た。

### 日本の少子高齢化

中国の人口減少は、日本にとって他人事ではない。若者たちは結婚し

たがらず、子どもを産むことに足踏みをする。将来への経済的不安や女性の働きにくさが根底にある。15〜64歳の生産年齢人口は2022年に58.4%まで低下。G7最下位だ。一方65歳以上の高齢者は29.9%で、モナコに次いで世界で第2位。

政府の子育て支援はなかなか若者に響かない。外国人の移住も、制度を見直し、移住しやすい日本に変えようとしているが、閉鎖的な国民性や漢字の難しさが、日本を外国人にとって魅力の少ない国にしている。

名目GDPでドイツに抜かれ世界4位に転落したショックは大きい。国民1人当たりのGDPも2022年に3.4万ドルと世界32位で、G7で最下位に転落。あのイタリアにも抜かれた。中国のような暴動の恐れはないが、この国が静かに沈んでいく可能性は高いのだ。なんとか生産年齢人口を増やし、生産性も上げなければそんな悲しい未来を迎えることになる。未来に希望が持てない国では人は子どもを産まない。知恵を絞り「共働き・子育て」が当たり前の社会にしていかなければ、と強く思う。